

取得までの流れ

JIS Q 15001の要求項目を満たす
コンプライアンス・プログラムの作成

試行運用

見直し・改善

認定指定機関に申請

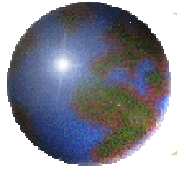
書類審査

現地調査

プライバシーマーク付与

新規申請費用

種別	小規模	中規模	大規模
申請料	5万円	5万円	5万円
審査料	20万円	45万円	95万円
マーク 使用料	5万円	10万円	20万円
合計	30万円	60万円	120万円

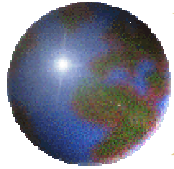


情報漏洩事件を分析する 1

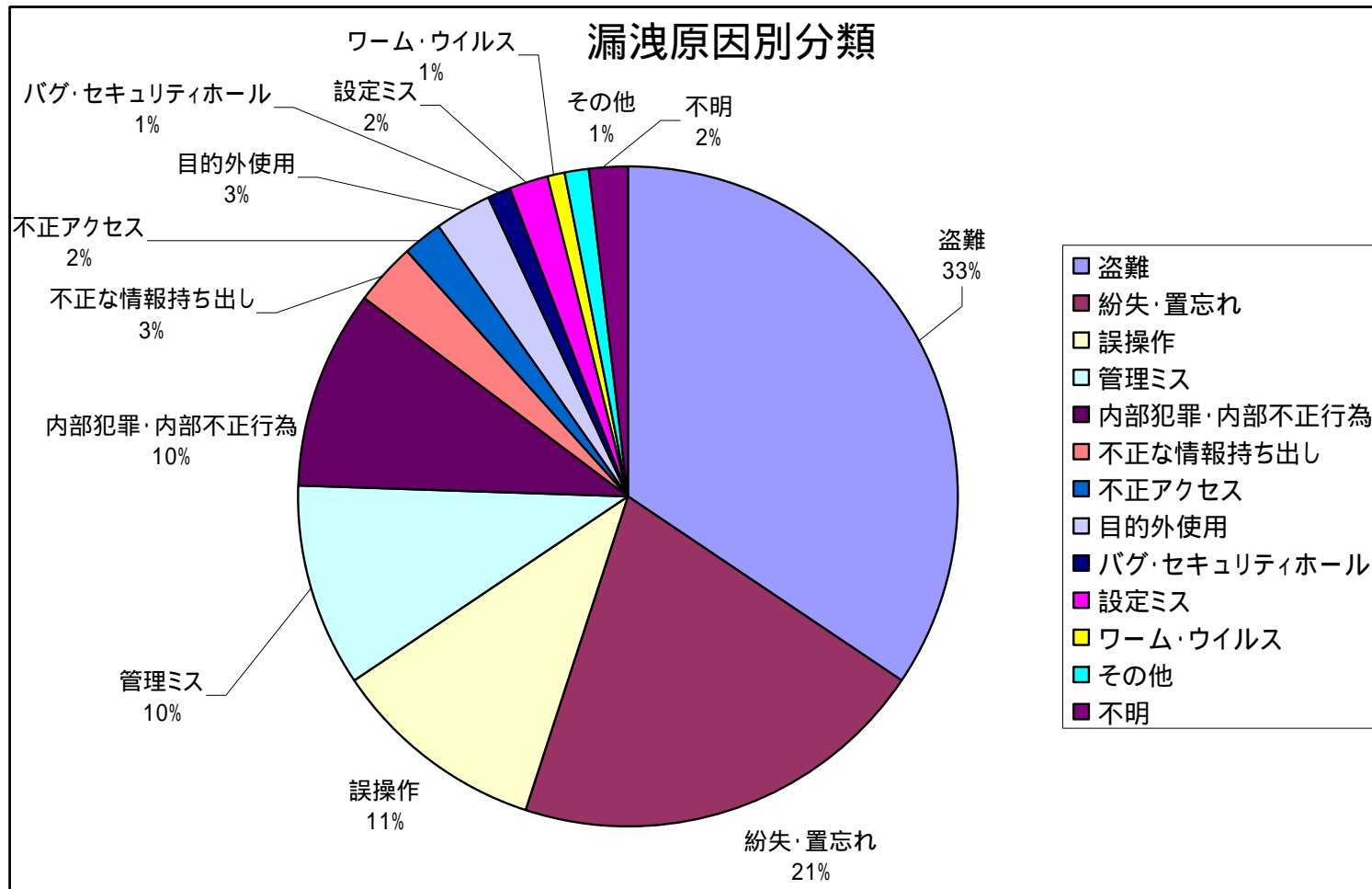
2004年1月1日から12月31日までに新聞やインターネットニュースに公開された個人情報漏洩事件・事故について

被害事業所数	合計被害者数	平均被害者数
366件	10,435,061人	31,057人
想定損害賠償額総計(円)	平均想定損害賠償額(円)	
4,666億9,250万	13億8,897万	

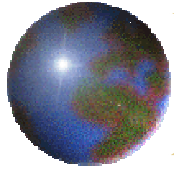
NPO 日本ネットワークセキュリティ協会セキュリティ被害調査ワーキンググループ
2004年度個人情報漏洩インシデント調査結果<速報>より



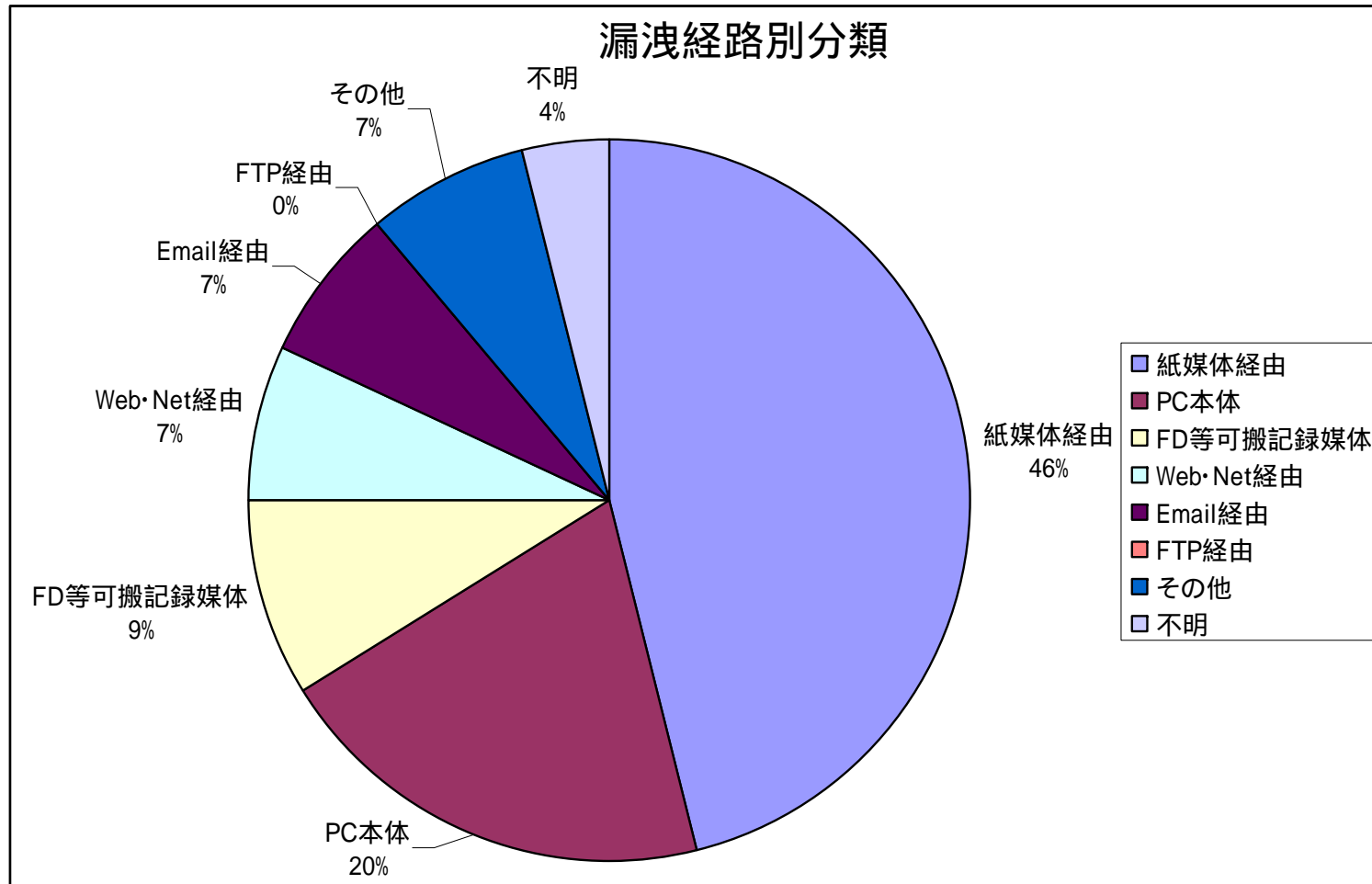
情報漏洩事件を分析する 2



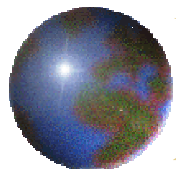
NPO 日本ネットワークセキュリティ協会セキュリティ被害調査ワーキンググループ
2004 年度 個人情報漏洩インシデント調査結果 <速報> より



情報漏洩事件を分析する 3



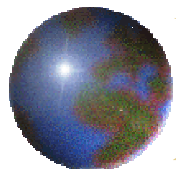
NPO 日本ネットワークセキュリティ協会セキュリティ被害調査ワーキンググループ
2004 年度 個人情報漏洩インシデント調査結果 < 速報 > より



情報漏洩が発生したときには

● 事故後に対処すべき事柄 その1

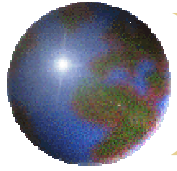
対処	内容
事実関係の確認	流出した個人情報の内容、件数、経緯などを把握する
本人への通知	二次被害防止のため、速やかに本人へ通知するのが原則
事件の公表	原則公表。社会的影響がほとんどないと思われる場合は必要ない！？
利害関係者への説明と謝罪	手紙、電話、訪問などにより、既存顧客、取引先、株主等各所に説明と謝罪を行う



情報漏洩が発生したときには

● 事故後に対処すべき事柄 その2

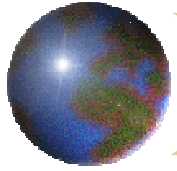
対処	内容
原因調査	アクセスログその他の調査により、事故の原因、経緯を可能な限り迅速に特定する
事故再発防止策	流出原因調査の結果から、脆弱な部分を強化する改善策を検討・実施する
クレーム対応・マスコミ対応	責任者・対応窓口をマニュアルで定めておき、社員や顧客がメディアに勝手に対応しないようにする。
訴訟への準備	原告・被告いずれの立場であっても、証拠資料を準備しておく必要がある
終結宣言	事故対応が一段落したら、事件の概要、再発防止策をホームページなどで公表する。



● 読んでもらいたいサイト

■ <http://www.atmarket.co.jp/fsecurity/rensai/beginner201/beginner01.html>

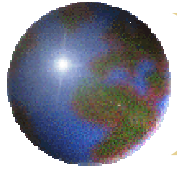
- 「にわか管理者奮闘記」
- フィクションで情報漏洩が起こったときの対策が物語になっている
- 情報系の話が主なので、わかりづらい所もあるが、事故が起こったときの対応が判りやすく書いてある



参考資料 2

書籍

- **これだけは知っておきたい個人情報保護**
 - ・ 岡村久道 + 鈴木正朝 日本経済新聞社
- **45分でわかる個人情報保護**
 - ・ 田淵義朗 ネット情報セキュリティ研究会 日経BP社
- **< 図解 > 個人情報保護法 中小企業・個人事業者にも役立つビジュアル対策マニュアル**
 - ・ 鶴巻暁 + 中康二 朝日新聞社
- **図解 よくわかる個人情報保護法とプライバシーマーク**
 - ・ 浅川浩、鳩原恵二、山田真喜夫 日本実業出版社



参考資料 3

● 書籍

- **すべてわかる 個人情報保護**
 - ・ 山崎文明 日経B P社

● ホームページ等

- **通産省個人情報保護ガイドライン(PDF)**
 - ・ <http://www.meti.go.jp/policy/bio/seimeirinri/files/keisansho-oudan-guideline.pdf>
- **プライバシーマーク®制度**
 - ・ <http://privacymark.jp/>
- **NPO 日本ネットワークセキュリティ協会**
 - ・ <http://www.jnsa.org/>